



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社ベガコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3542 URL <https://www.vega-c.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)浮城 智和
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)河端 一宏 (TEL)092(281)3501
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	18,129	13.8	1,353	46.0	1,366	45.6	884	49.5
2025年3月期	15,935	△0.8	926	20.1	938	18.7	591	50.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	84.09	84.00	13.4	15.6	7.5
2025年3月期	57.23	57.16	10.3	12.3	5.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 - 百万円 2025年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	9,392	7,239	77.1	680.90
2025年3月期	8,073	5,958	73.8	579.51

(参考) 自己資本 2026年3月期 7,239百万円 2025年3月期 5,958百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	908	△759	△74	1,997
2025年3月期	715	△466	△165	1,922

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	-	0.00	-	11.00	11.00	114	19.2	2.0
2026年3月期	-	0.00	-	17.00	17.00	182	20.2	2.7
2027年3月期(予想)	-	0.00	-	18.00	18.00		21.0	

3. 2027年3月期の業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,200	11.0	550	24.1	555	23.1	338	14.5	31.55
通期	20,800	14.7	1,500	10.8	1,510	10.5	921	4.2	85.85

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	10,749,600株	2025年3月期	10,692,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期	117,427株	2025年3月期	410,020株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	10,516,020株	2025年3月期	10,339,172株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「従業員株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として株式会社日本カस्टディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を含めております。

期末自己株式数（2026年3月期 97,150株、2025年3月期 109,750株）

期中平均株式数（2026年3月期 102,190株、2025年3月期 118,402株）

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、本日2026年5月15日にT D n e t で開示を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(収益認識関係)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調となりました。しかしながら、昨今の国際情勢の緊迫化を背景とした原油価格の高騰やサプライチェーンへの波及、さらには為替相場の不安定な推移による影響等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

家具・インテリア業界におきましては、原材料価格及び物流コストの高騰並びに業態を超えた販売競争の激化等により引き続き厳しい経営環境が続いております。一方、当社の属する雑貨、家具、インテリアのBtoC-EC市場規模は2024年に2兆5,616億円となり、前期比で3.6%増と堅調に拡大しました（出典：「令和6年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）」2025年8月経済産業省）。家具・インテリア業界におけるEC利用率は、他業界よりも低位にとどまっていることから、更なるEC化の進展余地があり、市場拡大を見込んでおります。

このような事業環境の下、当社の家具Eコマース事業におきましては、OMO型D2Cビジネスの確立に向けて、戦略の基本軸として実店舗展開を積極的に行い、「LOWYA（ロウヤ）自社EC」、「SNS」及び「実店舗」の3つのタッチポイントをシームレスに連携させるOMO戦略が順調に進捗いたしました。商品面におきましては、生活空間におけるLOWYA商品の占有率向上を目指し、従来の家具カテゴリに加え、雑貨や家電等への商品カテゴリ拡大及び品揃え強化を推進し、高利益率商品の開発等に継続して取り組みました。実店舗展開におきましては、当事業年度の目標である5店舗以上の出店に対し、2025年4月に愛知県安城市、2025年6月に東京都武蔵村山市、2025年11月に埼玉県三郷市、2025年12月に福岡県糟屋郡及び東京都渋谷区の5店舗を出店いたしました。これにより、当事業年度末の実店舗数は計13店舗となっております。なお、2027年3月期においては、既に5店舗の出店が決定しております。

利益面におきましては、実店舗の新規出店に伴う一時的なコストが発生しているものの、マーケティングコストの適正化や高利益率商品の開発、さらには為替予約の積極的な活用等による安定的な原価率コントロールを徹底いたしました。あわせて、全社的なコスト管理にも継続して取り組んだ結果、当事業年度の業績は前期と比較して大幅な増益となりました。

新規事業として取り組んでいる越境ECプラットフォーム事業（DOKODEMO）は、米国の非課税基準額（デミニミス）ルール廃止に伴う米国への流通の影響により、流通総額は微減しましたが、生成AIを使用した翻訳精度の向上やOMS連携等のユーザビリティ向上施策の実施により、会員数及びアプリダウンロード数は順調に増加しており、流通総額拡大に向けて引き続き取り組みを進めてまいります。

以上の取り組みの結果、当社における当事業年度の業績は、売上高は18,129百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は1,353百万円（同46.0%増）、経常利益は1,366百万円（同45.6%増）、当期純利益は884百万円（同49.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、9,392百万円（前事業年度末8,073百万円）となり、1,319百万円増加いたしました。流動資産は7,180百万円（前事業年度末6,611百万円）となり、569百万円増加いたしました。これは主に、売掛金が180百万円、商品が209百万円、為替予約が100百万円増加したことによるものであります。また、固定資産は2,212百万円（前事業年度末1,462百万円）となり、749百万円増加いたしました。これは主に、建物が138百万円、ソフトウェア仮勘定が204百万円、長期前払費用が283百万円増加したことによるものであります。

負債は、2,153百万円（前事業年度末2,114百万円）となり、38百万円増加いたしました。流動負債は1,986百万円（前事業年度末2,000百万円）となり、13百万円減少いたしました。これは主に、未払金が147百万円増加し、未払費用が58百万円、未払法人税等が29百万円、未払消費税等が40百万円、賞与引当金が40百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は166百万円（前事業年度末114百万円）となり、52百万円増加いたしました。

純資産は、7,239百万円（前事業年度末5,958百万円）となり、1,280百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益を884百万円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、営業活動により908百万円の収入、投資活動により759百万円の支出、財務活動により74百万円の支出となった結果、前事業年度に比べ74百万円増加し、当事業年度末には1,997百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果として増加した資金は、908百万円（前事業年度は715百万円の資金増加）となりました。

これは主に、売上債権の増加180百万円、棚卸資産の増加209百万円、法人税等の支払469百万円により資金が減少し、税引前当期純利益を1,314百万円、減価償却費を251百万円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動の結果として減少した資金は、759百万円（前事業年度は466百万円の資金減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出365百万円、無形固定資産の取得による支出224百万円、敷金及び保証金の差入による支出142百万円により資金が減少いたしました。

この結果、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は149百万円のプラス（前事業年度は248百万円のプラス）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動の結果として減少した資金は、74百万円（前事業年度は165百万円の資金減少）となりました。

これは主に、配当金の支払114百万円により資金が減少し、新株予約権の行使による株式の発行による収入40百万円により資金が増加したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社を取り巻く環境としても、大幅な物価上昇による個人消費の冷え込みリスクに加え、中東をはじめとする地政学的リスクの高まりを背景とした原油価格の高騰、サプライチェーンの混乱やコスト増、為替相場の変動等により先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中、当社は「ECの可能性を無限大に」というビジョンの下、当社ならではの新しい常識を発信し、サービスの変革を推し進めていく方針です。家具・インテリア等の「家具Eコマース事業」を主軸に、新規事業の「越境ECプラットフォーム事業」との2事業において、新たな価値とサービスをお客様に提供し続けてまいります。

家具Eコマース事業におきましては、出会いの創出とお客様のニーズを叶える徹底したCX（カスタマーエクスペリエンス）強化に取り組み、OMO型D2Cビジネスの構築に注力してまいります。具体的には、①オンラインだけではリーチできなかったお客様とのタッチポイントを構築するため、実店舗（チャンネル）展開による顧客接点強化、②生活空間におけるLOWYA商品の占有率の引上げのための商品（プロダクト）カテゴリ拡大、③SNS、コミュニティ施策等によるファン拡大や顧客満足度向上（ファン化）及びこれらの諸施策推進を支える物流・ITシステム・人材等のインフラ強化を推進してまいります。

2027年3月期の売上高については、6店舗の実店舗の新規出店を目標にチャンネル拡大に取り組みます。また、オンラインとオフラインのシームレスな購買体験を実現するOMO施策に取り組み、自社EC×実店舗のOMOを中心に売上高の伸長を狙ってまいります。品揃えについては、自社プライベートブランドにおけるカテゴリ及び商品数の拡充、高利益率商品の開発を継続します。費用面については、資源高及び円安による原価上昇並びに配送費高騰への対応が課題となりますが、マーケティングコストの適正化、物流の効率化といった取り組みを継続し、最適なコストコントロールを行いながら、効率的な経営を行ってまいります。また、実店舗の新規出店によるチャンネル強化施策や、プロダクト強化、ファン化拡大といった各種施策を推進するため、投資が先行する局面も出てまいります。中期的に、実店舗拡大等によるOMO型D2Cビジネスにより売上高の成長率を押し上げることで、長期的なフリーキャッシュフローの最大化を目指してまいります。

越境ECプラットフォーム事業におきましては、米国の非課税基準額（デミニミス）ルール廃止に伴う影響はありますが、先行投資額を一定水準に維持したまま流通総額は安定的に維持しております。引き続き、マーケティングコストを適正化した効率的な運営や取り扱い商品ジャンルの拡充により新規会員を獲得し、流通総額の増加に向けた施策を講じると同時に、収益体質強化にも注力してまいります。

このような方針の下、2027年3月期におきましては、以下の業績を見込んでおります。

	2027年3月期 業績予想	2026年3月期 実績	増減率 (%)
売上高（百万円）	20,800	18,129	14.7
営業利益（百万円）	1,500	1,353	10.8
経常利益（百万円）	1,510	1,366	10.5
当期純利益（百万円）	921	884	4.2
1株当たり当期純利益（円）	85.85	84.09	—

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、事業拠点を日本国内で展開していることから、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針です。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、今後の事業展開や国内外の動向を踏まえ、検討を進める方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,835,809	1,901,610
売掛金	2,016,942	2,197,504
商品	2,312,560	2,522,151
前渡金	139,515	105,413
前払費用	143,958	212,939
為替予約	—	100,241
その他	162,575	140,816
流動資産合計	6,611,361	7,180,678
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	353,141	491,489
車両運搬具（純額）	4,784	18,946
工具、器具及び備品（純額）	101,116	122,905
建設仮勘定	35,358	81,484
有形固定資産合計	494,401	714,826
無形固定資産		
ソフトウェア	181,376	116,273
ソフトウェア仮勘定	20	204,086
商標権	18,181	13,369
その他	75	75
無形固定資産合計	199,654	333,805
投資その他の資産		
投資有価証券	93,663	111,706
長期前払費用	10,737	294,365
繰延税金資産	275,903	243,264
敷金及び保証金	387,796	514,084
その他	3,226	3,226
貸倒引当金	△3,200	△3,200
投資その他の資産合計	768,128	1,163,448
固定資産合計	1,462,183	2,212,080
資産合計	8,073,545	9,392,758

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	373,720	383,189
未払金	823,125	970,566
未払費用	178,355	119,791
未払法人税等	285,483	255,651
未払消費税等	97,248	57,082
契約負債	56,013	57,589
返品負債	11,235	13,933
為替予約	1,172	—
預り金	20,359	11,252
賞与引当金	141,112	101,024
製品保証引当金	6,337	4,785
その他	6,134	11,924
流動負債合計	2,000,299	1,986,789
固定負債		
株式給付引当金	47,025	51,494
資産除去債務	67,377	115,063
固定負債合計	114,403	166,557
負債合計	2,114,702	2,153,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,043,559	1,063,707
資本剰余金		
資本準備金	1,003,559	1,023,707
その他資本剰余金	23,625	201,704
資本剰余金合計	1,027,184	1,225,411
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,234,497	5,004,492
利益剰余金合計	4,234,497	5,004,492
自己株式	△359,715	△139,431
株主資本合計	5,945,525	7,154,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,131	15,563
繰延ヘッジ損益	△814	69,667
評価・換算差額等合計	13,317	85,231
純資産合計	5,958,842	7,239,411
負債純資産合計	8,073,545	9,392,758

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	15,935,215	18,129,697
売上原価		
商品期首棚卸高	2,110,508	2,312,560
当期商品仕入高	7,974,247	8,752,696
合計	10,084,755	11,065,256
商品期末棚卸高	2,312,560	2,522,151
商品売上原価	7,772,195	8,543,104
売上総利益	8,163,019	9,586,593
販売費及び一般管理費	7,236,424	8,233,390
営業利益	926,595	1,353,202
営業外収益		
受取利息	1,174	4,285
為替差益	1,750	1,050
受取補償金	7,330	8,680
固定資産売却益	—	2,396
消費税差額	1,861	—
その他	4,090	3,467
営業外収益合計	16,208	19,880
営業外費用		
投資事業組合運用損	1,634	6,150
物品売却損	3,026	—
その他	54	731
営業外費用合計	4,715	6,881
経常利益	938,088	1,366,200
特別損失		
減損損失	—	51,920
特別損失合計	—	51,920
税引前当期純利益	938,088	1,314,280
法人税、住民税及び事業税	405,939	429,183
法人税等調整額	△59,520	786
法人税等合計	346,418	429,969
当期純利益	591,669	884,310

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,037,128	997,128	23,625	1,020,753
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	6,431	6,431		6,431
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式処分差益				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	6,431	6,431	—	6,431
当期末残高	1,043,559	1,003,559	23,625	1,027,184

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,747,515	3,747,515	△319,237	5,486,159
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				12,862
剰余金の配当	△104,687	△104,687		△104,687
当期純利益	591,669	591,669		591,669
自己株式の取得			△73,801	△73,801
自己株式処分差益				—
自己株式の処分			33,324	33,324
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	486,981	486,981	△40,477	459,366
当期末残高	4,234,497	4,234,497	△359,715	5,945,525

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,694	65,757	80,451	18	5,566,629
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					12,862
剰余金の配当					△104,687
当期純利益					591,669
自己株式の取得					△73,801
自己株式処分差益					—
自己株式の処分					33,324
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△562	△66,571	△67,134	△18	△67,152
当期変動額合計	△562	△66,571	△67,134	△18	392,213
当期末残高	14,131	△814	13,317	—	5,958,842

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,043,559	1,003,559	23,625	1,027,184
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	20,148	20,148		20,148
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式処分差益			178,079	178,079
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	20,148	20,148	178,079	198,227
当期末残高	1,063,707	1,023,707	201,704	1,225,411

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,234,497	4,234,497	△359,715	5,945,525
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				40,296
剰余金の配当	△114,315	△114,315		△114,315
当期純利益	884,310	884,310		884,310
自己株式の取得			△8	△8
自己株式処分差益				178,079
自己株式の処分			220,291	220,291
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	769,995	769,995	220,283	1,208,654
当期末残高	5,004,492	5,004,492	△139,431	7,154,179

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,131	△814	13,317	—	5,958,842
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					40,296
剰余金の配当					△114,315
当期純利益					884,310
自己株式の取得					△8
自己株式処分差益					178,079
自己株式の処分					220,291
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,431	70,482	71,914	—	71,914
当期変動額合計	1,431	70,482	71,914	—	1,280,568
当期末残高	15,563	69,667	85,231	—	7,239,411

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	938,088	1,314,280
減価償却費	206,005	251,663
減損損失	—	51,920
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40,000	△40,088
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,552
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	24,000	24,000
受取利息及び受取配当金	△1,175	△4,286
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,634	6,150
受取補償金	△7,330	△8,680
売上債権の増減額 (△は増加)	△277,092	△180,562
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△202,051	△209,591
仕入債務の増減額 (△は減少)	131,287	9,469
固定資産売却損益 (△は益)	—	2,396
未払金の増減額 (△は減少)	29,310	135,694
その他	210,049	11,199
小計	1,092,724	1,362,013
利息及び配当金の受取額	4,150	8,180
補償金の受取額	7,808	7,734
法人税等の支払額	△389,109	△469,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	715,573	908,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△298,863	△365,673
有形固定資産の売却による収入	3,643	—
無形固定資産の取得による支出	△14,958	△224,855
投資有価証券の取得による支出	△6,000	△27,000
敷金及び保証金の差入による支出	△154,806	△142,726
敷金及び保証金の返還による収入	3,977	532
その他	399	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△466,607	△759,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△73,801	△8
配当金の支払額	△104,894	△114,435
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12,843	40,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165,852	△74,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	83,114	74,966
現金及び現金同等物の期首残高	1,839,582	1,922,697
現金及び現金同等物の期末残高	1,922,697	1,997,664

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社はEコマース事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益をサービス区分に分解した情報は、以下のとおりであります。

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

サービス区分	報告セグメント
	Eコマース事業
OMO型D2C(※)ビジネス	15,588,913
プラットフォームビジネス	346,302
顧客との契約から生じる収益	15,935,215
その他の収益	—
外部顧客への売上高	15,935,215

※ OMO (Online Merges with Offline) : オンラインとオフラインの融合

D2C (Direct to Consumer) : オンライン専業かつ直販の事業形態

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

サービス区分	報告セグメント
	Eコマース事業
OMO型D2C(※)ビジネス	17,789,318
プラットフォームビジネス	340,378
顧客との契約から生じる収益	18,129,697
その他の収益	—
外部顧客への売上高	18,129,697

※ OMO (Online Merges with Offline) : オンラインとオフラインの融合

D2C (Direct to Consumer) : オンライン専業かつ直販の事業形態

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、Eコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	579円 51銭	680円 90銭
1株当たり当期純利益	57円 23銭	84円 09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	57円 16銭	84円 00銭

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期末の普通株式の数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,958,842	7,239,411
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,958,842	7,239,411
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	10,282,580	10,632,173

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	591,669	884,310
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	591,669	884,310
普通株式の期中平均株式数(株)	10,339,172	10,516,020
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	11,701	11,538
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 212個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。